

2013年度-2016年度における日系企業のアフリカ進出傾向の比較分析

森尾 貴広
筑波大学

E-mail: morio.takahiro.fu@u.tsukuba.ac.jp

キーワード: アフリカ、日本企業、ビジネス展開

1. はじめに

近年、アフリカ大陸諸国は人口増加や著しい経済成長による市場拡大への期待から「最後のフロンティア」として注目されており、日本を含む各国企業の投資や進出が盛んに行われている。また、世界人口の動態予測から、今世紀後半には世界の若年人口および就労人口の30-40%がアフリカ出身者で占められることが予想されており、アフリカ大陸が市場としてのみならず、ビジネスの場および人材輩出地としてプレゼンスが高まることが期待される (United Nations 2013)。

1993年より6年毎(2016年より3年毎)に開催されているアフリカ開発会議(TICAD)における共同宣言、行動計画の変遷に見られるように、日本政府もアフリカを援助の対象から双方の経済成長のためのパートナーとして位置づけ、経済ミッション派遣による日本企業の進出促進や日本とアフリカの架け橋となる産業人材育成(ABEイニシアティブ)等、日本の経済成長につながる対アフリカ施策を進めている。

本研究はアフリカにおける日本企業のビジネス展開の動向を分析し、今後の展望と戦略への示唆を与えることを目的とする。本稿では、そのための基礎情報を得るために、アフリカ開発銀行およびアフリカビジネスパートナーズが調査、公表している「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」を基に、2013年-2016年度における日本企業の進出データを比較し、国別・業種別の進出状況とその変化を調べ、いくつかの特筆すべき傾向を抽出した。

2. 日系企業のアフリカ進出動向

(1) 業種別動向

表1. 業種の分類

1	電気・電子・情報機器、同関連部品	16	外食・流通
2	光学・精密機器	17	情報・通信・コンテンツ
3	検査・医療用機器	18	その他サービス業
4	その他機械	19	資源・エネルギー
5	自動車	20	建設・設備・プラント・エンジニアリング
6	自動車部品、その他輸送用機器	21	総合商社
7	鉄鋼・金属・非鉄金属	22	専門・中堅商社
8	化学	23	中古車販売
9	医薬品	24	運輸・物流サービス
10	製紙・建材・ガラス・セメント	25	金融サービス
11	繊維・衣料・皮革	26	旅行代理店
12	食品・飲料	27	メディア・広告
13	その他製造業	28	アフリカ特定製品輸入
14	花卉	29	日本人によるアフリカでの起業
15	農林水産		

本研究は、アフリカ開発銀行およびアフリカビジネスパートナーズが公開している「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」の各年度版を基に、それぞれの年度において各企業の現地拠点の設置、ビジネス展開の相手国を抽出し、業種別、国別進出動向の経時変化を調べた(アフリカビジネスパートナーズ 2017; アフリカ開発銀行アジア代表事務所、アフリカビジネスパートナーズ 2016, 2014, 2013)。業種の分類については2017年度版に準拠し、企業名を基にそれ以前の分類を補正した(表1)。

業種別の動向では機械・機器系の製造業が企業活動、現地拠点数とも

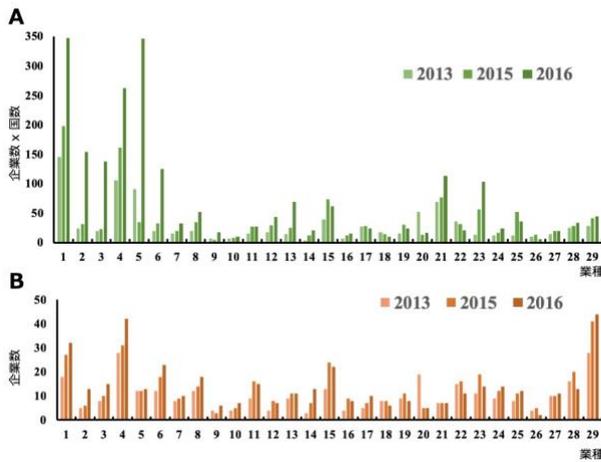


図1. 業種別動向。A, 各業種での企業活動の延べ数。各企業が活動している国数を業種別に足し合わせた数を延べ数とした。企業活動は現地法人、支店、駐在員事務所、現地出資の現地拠点活動および販売代理店、輸入元、生産委託、提携、現地プロジェクト参画、案件ベースの取引等を含む。B, 各業種での現地拠点活動の延べ数。各企業が現地法人、支店、駐在員事務所、現地出資の現地拠点活動を展開している国数を業種別に足し合わせた。

ピア、タンザニア、ウガンダを中心とする東部、アンゴラ、ザンビア、モザンビーク、南アフリカを中心とする南部、そしてチュニジア、アルジェリア、モロッコの北部アフリカでの事業展開の拡大が見られた(図3A, B)。経済回廊・運輸回廊と呼ばれる都市間の交通網と中心とした広域開発は、2013年開催のTICAD Vの行動計画において重点施策のひとつとして位置づけられ、続く2016年のTICAD VIにおいて、モンバサ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長地域の三重点地域として総合開発が謳われており^①、企業活動の地域的拡大がアフリカ支援政策に反映する形となっている(図3C)。

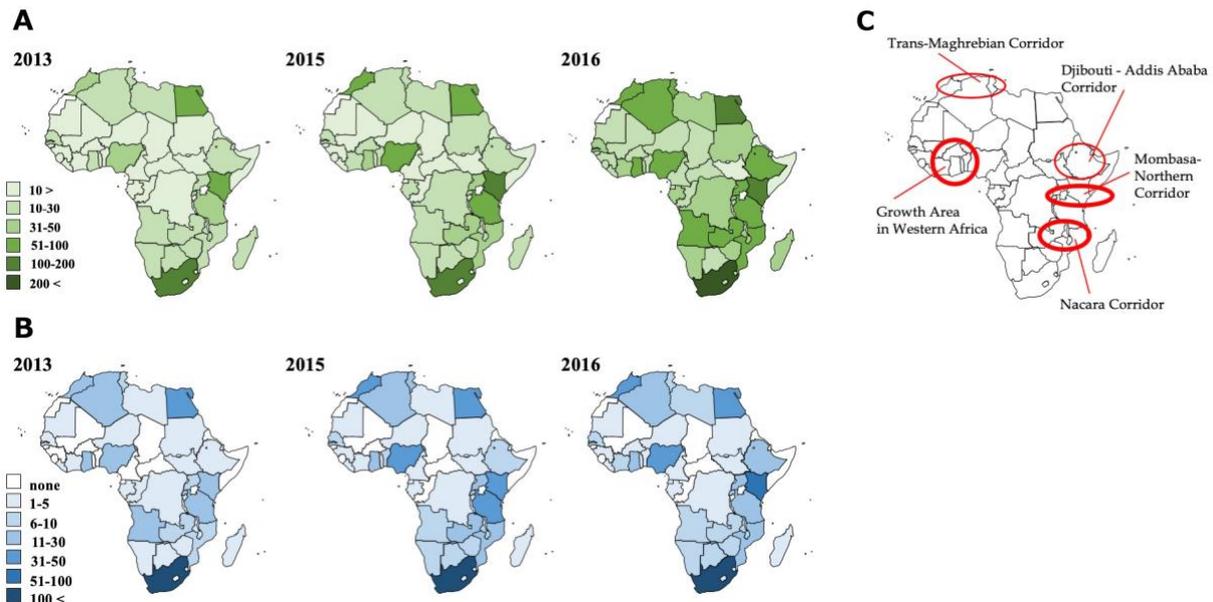


図2. 国別進出動向。A, 各国における活動企業数。B, 各国における現地拠点数。C, 日本政府が戦略的に開発を展開している経済回廊。

伸びを見せる中で(図1、業種1-4)、特に自動車の製造・販売網の急激な拡大が見られた(業種5)。他方、建設・設備・プラントエンジニアリング業種の企業活動の縮小が顕著に見られた(業種20)。これは中国の建設業のアフリカへの進出および日本のODAに基づくインフラ整備の縮小傾向を反映していると考えられる。また、中古車販売業は現地拠点数が2015年をピークにやや減少傾向にある一方で、市場の急激な拡大が見られており、新車販売と相まってアフリカでの自動車の需要の拡大を反映している(業種23)。

(2) 国別動向

各国における日本企業の活動については、2013年時点においては南アフリカおよびエジプトが現地拠点の中心的集積国であり、企業活動も両国に集中していたが、2015、2016年にはケニア、ナイジェリア、モロッコでの現地拠点が目立って増加し、現地拠点の多極化の傾向が見られた。また、ケニア、エチオ

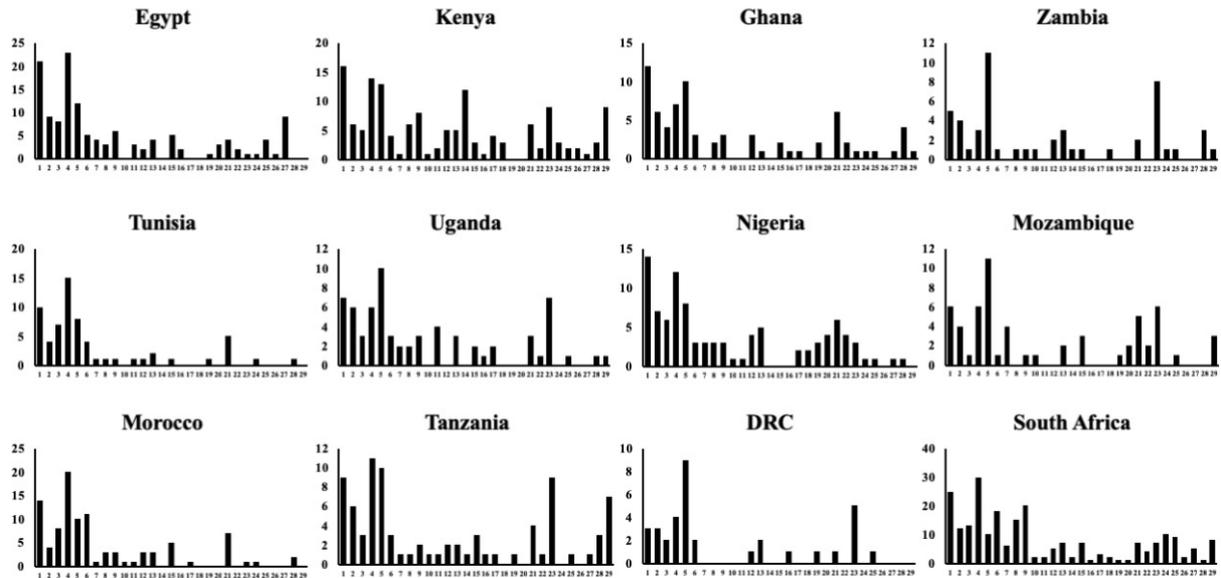


図 3. 2016 年度の各国における業種別活動展開。

各国における業種別の活動展開についてはいずれの国も製造業関連が大半を占めているが（業種 1-13）、国毎で傾向の違いも見られている（図 3）。例えばエジプトにおいては金融サービス（業種 25）やメディア・広告業（業種 27）の集中が見られており、アフリカにおける情報、資金のフローのハブとしての機能を果たしていると考えられる。ケニアにおいては隣国エチオピアとあわせて花卉の輸出業の進出が著しいが（業種 14）、これはエチオピアの主力産業のひとつである花卉の販路の拡大を狙ったエチオピア航空の成田直行便の就航による輸送ルートの整備が功を奏し、新たなビジネスチャンスを生み出していることを示している。

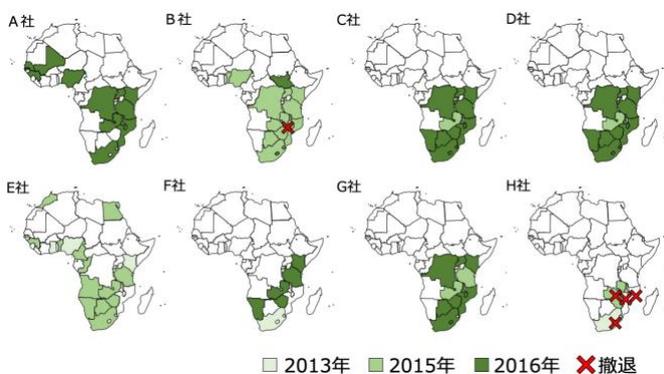


図 4. 中古車業者の販路拡大と淘汰。

前項でも言及した通り、自動車製造・販売（業種 5）および中古車販売業者（業種 23）の事業展開の著しい増加が見られたが、特に中古車販売において主に東部・南部アフリカでのマーケットの急激な拡大によることが顕著に見ることが出来る（図 3, 4）。その一方で、図 1B で見られるように、業者数としては頭打ちの傾向にあり、図 4 の H 社のように撤退する業者も現れ、淘汰が起こっていることが見て取れる。中古車販売業者の多くはインターネットを介した販売を主力と

する中小企業が多く、今後も市場の拡大の裏で業者の淘汰・交代が進むことが予想される。さらに、中古車販売は新車販売と競合する関係にもあるため、今後関税率の引き上げや輸入規制などによるフォーマルセクターとしての中古車販売業界の変質の可能性も否定出来ない。

3. 課題と展望

アフリカでの企業活動の展開には市場としてのアフリカと商品・サービスとして新たな価値を生み出す場としての側面がある。前者については製造業を中心とした企業活動の拡大・広域化、および中古車を含む自動車市場の拡大等が見られ、アフリカの経済成長の恩恵を受け、日本政府の企業進出促進策も一定の成果を顕しているように見える。本稿においては TICAD VI 以前時点でのデータを基に

分析を行っているが、TICAD VI 以降のデータを加えた分析により、施策の効果（施策の発表による影響を含む）をより検証出来るであろう。

アフリカの持続的発展やアフリカの持つポテンシャルを日本の成長に活かす意味では、後者に関連した事業展開も強調されるべきである。ケニア、エチオピアにおける花卉の輸入業の拡大はアフリカの地場産業の促進に貢献する可能性があるものの、かつてのナタ・デ・ココ市場の急速な拡大とブームの終焉によるフィリピンの生産者への打撃のような事態を繰り返さないよう注意が必要である。

他方、ICT・デザイン系企業によるアフリカにおけるオフショア開発やベンチャー企業によるイノベーションの実装事業、ソーシャルビジネス展開も増加の傾向にある。これらの企業の中には日本貿易振興機構（JETRO）によるアフリカビジネス実証事業の支援を受け定着につながる成果を出したのものもある²⁾。

アフリカは環境、文化、社会のいずれの点でも極めて多様であり、新たなニーズ、市場、そしてイノベーションを産み出すポテンシャルを有している。日本企業がアフリカで事業展開をすることによって、単なる市場規模の拡大のみならず、新たな価値を持った商品・サービスを創出し今までにない市場を切り開くと共に、アフリカの持続的発展に貢献することを期待する。

注記

- (1) 日本政府によるアフリカの経済回廊開発戦略については、2017年1月に国際協力機(JICA)の主催により開催された「アフリカの回廊開発・戦略的マスタープラン説明会」の関連資料が詳しい (https://www.jica.go.jp/information/seminar/2016/20170118_02.html, 2018年10月アクセス)。
- (2) 同事業の採択案件および実施報告書は JETRO の WEB ページで公開されている (https://www.jetro.go.jp/services/african_business.html, 2018年10月アクセス)。

参考文献

United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013): World Population Prospects: The 2012 Revision, Volume II, Demographic Profiles (ST/ESA/SER.A/345).

アフリカビジネスパートナーズ(2017): アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2017年版.

アフリカ開発銀行アジア代表事務所、アフリカビジネスパートナーズ(2016): アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2016年1月版.

アフリカ開発銀行アジア代表事務所、アフリカビジネスパートナーズ(2014): アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2014年6月版.

アフリカ開発銀行アジア代表事務所、アフリカビジネスパートナーズ(2013): アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2013年5月版.